

第70期

第2四半期(中間)事業報告書

平成25年4月1日▶平成25年9月30日

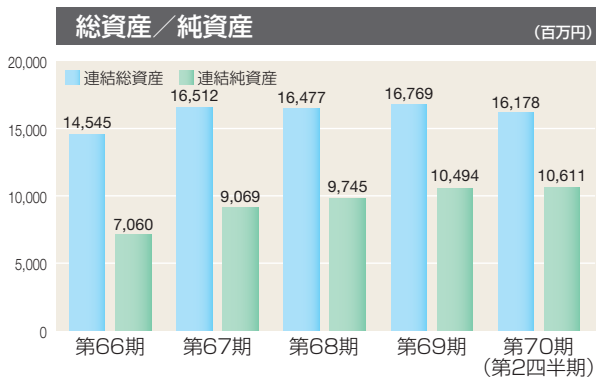
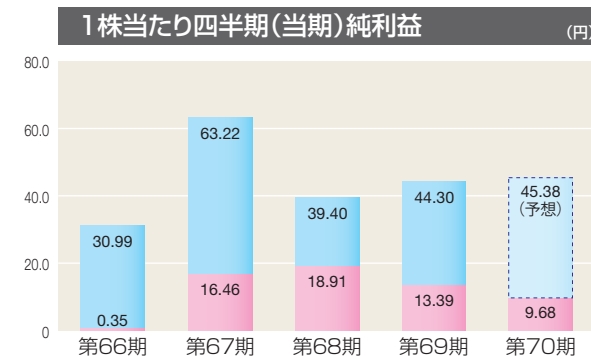
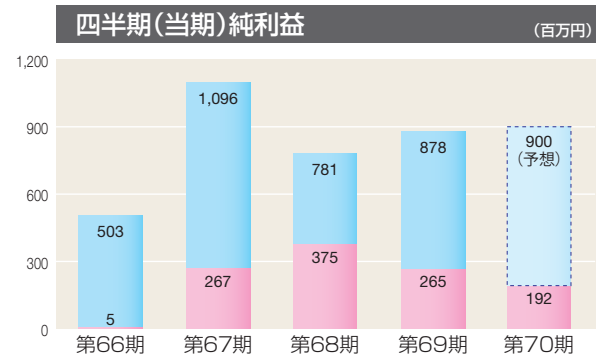
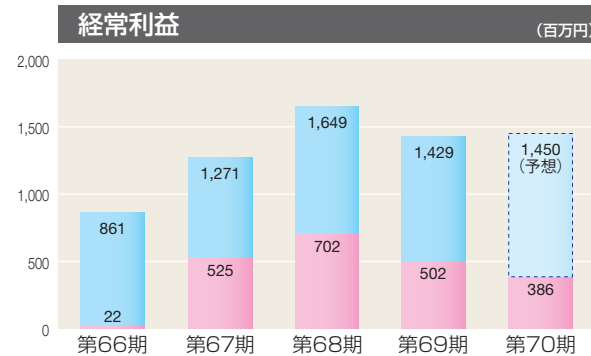
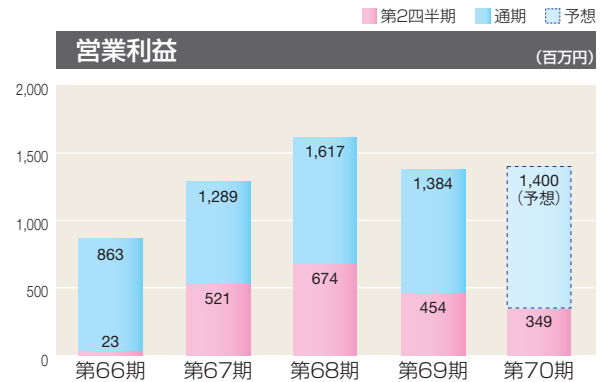
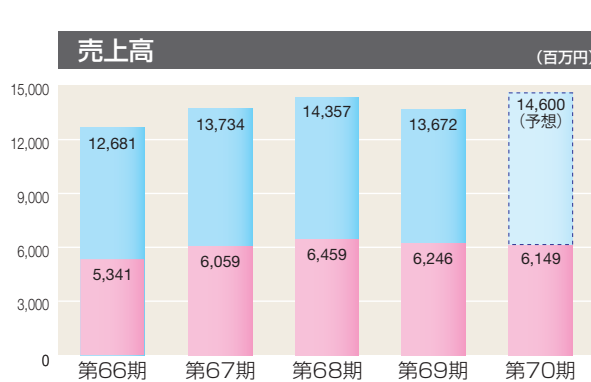
TOA DKK

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848



# 財務ハイライト (連結推移)



## 株主の皆様へ

第70期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクス効果により円高が是正されるなど、輸出中心の企業は回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国の経済減速、米国の財政問題に端を発した景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当計測器業界においても、大型の設備投資には依然慎重な傾向が続いているほか、中堅・中小企業を含めた国内製造業全体の業況改善を実感するまでには至らず、回復までには未だ道半ばの状況に止まりました。

このような需要環境の中で当社グループは、受注が先行するなど業況好転の兆しはあるものの、売上高は微減、損益面では第1四半期における「高原価受注品の集中」「不動産賃貸事業の本社隣接ビル解約」といった収益減をカバーすることができず、減収・減益の止むなきに至りました。

一方、経営改革運動の一環として推進している上期黒字化運動は8期（8年）連続達成、また、単月黒字化運動は平成21年9月からこの平成25年9月まで49ヶ月連勝と記録を更新することができました。これらに象徴されるとおり収益性の改善と安定化が見られるほか、更に第2四半期後半からは引き合い件数浮揚の気配を実感、新たな営業管理手法の導入を図るなど、更なる積極

的な営業活動を展開し、成約率の向上に万全を期すことにしております。従いまして、第3四半期以降もこれらの諸施策を強力に推進することにより、通期においては経営数値目標を達成する見込みであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,149百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益349百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益386百万円（前年同期比23.1%減）、四半期純利益192百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所から平成25年10月31日をもって同市場第二部から同市場第一部への指定を承認されましたので、併せてお知らせいたします。これも偏に株主の皆様を始め、これまでお力添えをいただいた全てのステークホルダーの皆様のおかげでございまして、ご支援の賜物であり心から感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月



代表取締役社長

高橋 健吉

## 分野別売上高の概況

### 計測機器事業

売上高

6,075百万円

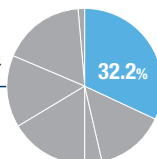
(前年同期比 0.4%減)

### 環境・プロセス分析機器

売上高

1,981百万円

(前年同期比 1.2%減)



この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場では、大型の民需設備投資に依然として慎重な状況が続き基本プロセス計測器が低迷しているものの、第2四半期に入り環境用水質分析計及び環境用大気測定装置の大型入札物件の落札を始め官公需を中心とした需要環境が改善し、売上アップに貢献しました。

海外市場は、中国向けの環境用水質分析計が引き続き好調であったほか、韓国において上下水道用分析計の大型案件を獲得するなど、前年同期に比べ大幅に業績が改善しました。

しかしながら、全体としては、回復基調にあるものの本格的な需要環境の好転には至っておらず、前年同期並の結果となりました。

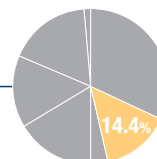


### 科学分析機器

売上高

884百万円

(前年同期比 1.5%減)



この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

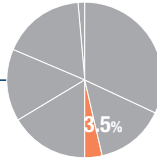
ラボ用分析機器・ポータブル分析計は若干の減少となりましたが、医療用機器においては引き続き透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が好調に推移し、全体としては、前年同期並の結果となりました。



## 産業用ガス検知警報器

売上高

**215**百万円  
(前年同期比 15.3%減)



この分野は、パイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

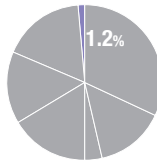
国内市場は、前年同期並みの業績を確保しましたが、海外市場においては、主力の半導体市場において前年同期にあった韓国向け大型特需を補填するまでには至らず、全体としては、前年同期を下回る結果となりました。



## 不動産賃貸事業

売上高

**74**百万円  
(前年同期比 49.8%減)



東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、前年同期を大きく下回る結果となりました。これは、平成25年5月末をもって本社に隣接するビルを1棟貸していたテナント先が退去したことによるものであります。なお、現時点では新たなテナント先候補が決定または内定しつつあり、次年度以降は一定の収益回復を見込んでおります。



## 電極・標準液

売上高 **1,072**百万円 (前年同期比 0.2%増)

## 保守・修理

売上高 **916**百万円 (前年同期比 0.6%減)

## 部品・その他

売上高 **1,005**百万円 (前年同期比 6.1%増)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

需要環境は回復基調で推移しておりますが、部品・その他の分野が前年同期を若干上回ったものの、全体としては、前年同期並の結果に止まりました。



## TOPICS

### 東証市場第一部銘柄に指定されました。

平成25年10月31日をもって、当社は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これも偏に、皆様の温かいご指導、ご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

今後皆様のご期待にお応えできますよう、更なる企業価値の向上と社会貢献に努めてまいります。





## 環境にやさしい計測器の開発で環境保全に貢献

当社は、環境計測器メーカーとして環境負荷低減に向け開発製品の省試薬、省電力化の推進強化を図っております。（平成21年発売のポータブル水質計 P30シリーズでは最大約1/30の省電力設計を実現。平成24年発売のふっ化物イオン測定装置（FMS-4型）は試薬消費量約1/2を実現。何れも当社従来品比。）

この度、当社は、化学的酸素消費量（COD）の連続計測機器である省試薬型のCOD自動測定装置を今年度の「計測展2013 TOKYO」に参考出展いたしました。

COD自動測定装置は、これまで水質総量規制対象地域を中心に事業所排水管理用として永年使用され、河川、湖沼、閉鎖性海域などの水質環境保全に貢献しておりますが、同時に試薬による化学反応を利用した検出方式を用いるため、装置自体が排出する廃液量を減らすことが課題となっております。

今回、計測展で発表のCOD自動測定装置（CODR-400型）は試薬消費量を当社従来品比で約1/20の省試薬設計を実現し、測定による環境負荷への大幅な低減を図ることが出来ました。

当社は、今後とも環境にやさしい製品開発に努め、地球環境保全に貢献してまいります。



省試薬型 COD自動測定装置  
(CODR-400型)

## 洗浄付き検出器のアプリケーション強化で測定の安定化、メンテナンス性向上を実現



リフトアップ式ジェット洗浄付き検出器  
(LHC-7D型)

当社は、pH計のリーディングカンパニーとしてあらゆる使用条件における最適な計測アプリケーションを開発し、お客様のニーズに応じております。（工業用pH検出器は、測定の安定性を確保するため定期的な洗浄が必要になるため、これまで当社は、試料水の性状に応じ、「超音波洗浄付き検出器」「薬液洗浄付き検出器」「パルスエアジェット洗浄付き検出器」などの各種検出器を用意し、測定安定性、メンテナンス性の向上を実現してまいりました。）

この度、当社は、平成25年7月、工業用pH計洗浄付き検出器の新たなアプリケーションとして、リフトアップ式ジェット洗浄付き検出器（LHC-7D型）を発売いたしました。

LHC-7D型は、周期的に検出器を試料水からリフトアップし、水ジェット洗浄と薬液噴霧洗浄を交互に行う複合洗浄機能を有した検出器です。同検出器は火力発電所内排煙脱硫装置の排水処理水などの汚れの激しい試料水のpH連続測定に最適であり、洗浄付き検出器の新たなラインナップとして加わりました。

## 東日本大震災復興支援

福島県南相馬市に位置する東北電力原町火力発電所は、東日本大震災の際に巨大な津波によって壊滅的な被害に見舞われました。同社では、一日も早い運転再開に向けて、「不屈と前進」をスローガンに掲げ、日夜寝食を忘れて復旧作業に取り組み、今年4月に発電を開始、見事に円滑な電力供給を成し遂げられました。

当社では平成23年5月に東北復旧支援チームを発足し、お客様の復旧復興に最大の支援とサービスの実行を実践しております。この原町火力発電所においてもボイラーサンプリング装置、排脱プラント、総合排水設備等、数多くの製品について短納期とコスト面で協力させていただき、この度、同社から感謝のお言葉と、復旧記念として「不屈と前進」の文字を焼き付けた絵皿を受贈いたしました。

当社はこれからも東日本大震災の復興活動を支援してまいります。



復興後の原町火力発電所



記念品「不屈と前進」（大堀相馬焼絵皿）

### 株主優待制度のご案内

当社は、経営理念である『誠実・創造・挑戦』をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。に取り組む一環として、社会貢献型寄付金付株主優待のクオカードを贈呈しております。このクオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を「緑の募金」\*に寄付します。（株主様には全額お使いいただけます。）

\*「緑の募金」は、(社)国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

#### ◎対象株主様

毎年9月末日現在の株主名簿に記載された当社株式100株以上を保有する株主様

#### ◎株主ご優待の基準及び内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

#### ◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。

前期分につきましては、平成25年9月に、使用額の一部を当社から「緑の募金」に寄付させていただきました。株主の皆様のご協力に感謝いたします。



## 第2四半期連結財務諸表

### 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	平成25年9月30日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,418	11,139
固定資産	5,759	5,630
有形固定資産	3,331	3,337
無形固定資産	599	593
投資その他の資産	1,828	1,698
資 産 合 計	16,178	16,769
(負債の部)		
流動負債	2,731	3,437
固定負債	2,835	2,837
負 債 合 計	5,566	6,275
(純資産の部)		
株主資本	10,058	10,065
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,930	6,936
自己株式	△11	△11
その他の包括利益累計額	552	429
その他有価証券評価差額金	552	429
純 資 産 合 計	10,611	10,494
負 債 純 資 産 合 計	16,178	16,769

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少の16,178百万円となりました。これは、たな卸資産が247百万円、投資有価証券が190百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,060百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少の5,566百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が244百万円、未払法人税等が99百万円、その他が176百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加の10,611百万円となりました。



## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
売 上 高	6,149	6,246
売 上 原 価	3,764	3,694
売 上 総 利 益	2,385	2,552
販売費及び一般管理費	2,036	2,097
営 業 利 益	349	454
営 業 外 収 益	56	61
営 業 外 費 用	18	13
経 常 利 益	386	502
特 別 損 失	0	0
税金等調整前四半期純利益	386	502
法 人 税 等	194	237
少数株主損益調整前四半期純利益	192	265
四 半 期 純 利 益	192	265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	58	487
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,716	2,956

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、619百万円の収入（前年同期1,169百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益386百万円、減価償却費183百万円、売上債権の減少額1,052百万円、たな卸資産の増加額247百万円、仕入債務の減少額244百万円、法人税等の支払額301百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の支出（前年同期351百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出143百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、353百万円の支出（前年同期330百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入270百万円、借入金の返済による支出382百万円、配当金の支払額198百万円であります。

# 会社の概況 (平成25年9月30日現在)

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日

- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況  
男性 298名 女性 95名 合計 393名

## 役員

代表取締役社長	佐々木	輝	男
取締役会長	山守	康夫	
専務取締役	玉井	亨	
専務取締役	高橋	俊夫	
常務取締役	中村	守三	
取締役	赤沢	真一	
取締役	森寺	弘充	
取締役	山下	和人	
取締役	松野	侶夫	
取締役	ジョナサン・オ・クラーク		
取締役	上野	隆	
常勤監査役	柳下	耕一	
常勤監査役	林	健市*	
監査役	田中	健一郎*	
監査役	重森	豊*	

\*社外監査役

## 執行役員

伊東	哲
岡林	充洋
茂木	隆
嘉津	誠治
田野	倉和夫
沖田	安生
岸川	則夫
中島	信寿

## 主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他

不動産賃貸事業

### ■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-6151
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
千代田営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
神奈川営業所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
静岡営業所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	TEL 054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
山口営業所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
四国営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
九州営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
長崎事務所	〒850-0066	長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

### ■グループ会社

山形東亜D K K株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜D K K株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜D K K株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-7141
東亜D K Kアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜D K Kサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5643

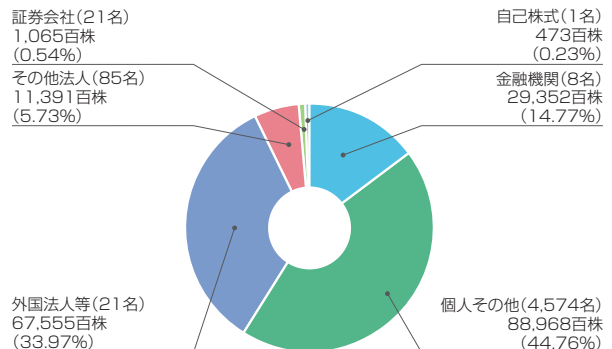
## 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

■発行可能株式総数	50,000,000株
■発行済株式の総数	19,880,620株
■株主数	4,710名
■大株主(上位10名)	

株主名	持株数 百株	出資比率 %
ハック・カンパニー	66,590	33.49
山下直	13,413	6.75
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.28
岡部由枝	5,184	2.61
株式会社みずほ銀行	5,125	2.58
株式会社損害保険ジャパン	4,460	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,192	2.11
佐々木輝男	3,930	1.98
東亜ディーケーケー社員持株会	3,489	1.76
みずほ信託銀行株式会社	2,590	1.30

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

### ■所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行本店証券代行部
お取扱店	みずほ信託銀行全国各支店 みずほ証券本店及び全国各支店、プラネット ブース (みずほ銀行内の店舗)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )

## 住所変更、株主配当金受取り方法の変更等の諸手続について

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。  
支払明細の発行については、左の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行、みずほ証券またはプラネットブース (みずほ銀行内の店舗) にお申出ください。  
(ご注意)  
特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。  
みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

### 未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行全国本支店またはみずほ銀行全国本支店にお申出ください。(みずほ証券では取次のみになります。)



URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
当社ホームページをご覧ください。



## ● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期(中間)事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画・IR課 TEL 03-3202-0242  
FAX 03-3202-0285